

令和元年度 町財政の状況

一 般 会 計	2 ページ
国民健康保健事業特別会計	9 ページ
後期高齢者医療特別会計	10 ページ
簡易水道事業特別会計	11 ページ
公共下水道事業特別会計	12 ページ
農業集落排水事業特別会計	13 ページ

ニセコ町の財政状況

我が国の経済情勢は、2012年11月を景気の谷として、緩やかな回復が続いています。近年の傾向は、保育の受け皿拡大等により、女性の就業者が増加したほか、最低賃金の引き上げなど、雇用や所得環境の改善が進み、2019年の名目GDPと実質GDPは過去最大規模に拡大しました。一方で、財政は国及び地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、今後も新型コロナウイルス感染拡大の影響による累増が更に見込まれるなど、これまで以上に厳しい財政状況となりつつあります。

政府は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、戦後最大の600兆円経済と財政健全化目標の双方の実現を目指すこと。それから少子高齢化が進む中で、持続的な成長経路の実現に向け潜在成長率を引き上げるなど、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むこと。さらには希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現を目指し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送るため、一億総活躍社会の実現を目指すこととしております。

しかし、国及び地方の基礎的財政収支の黒字化については、令和2年度予算編成の段階で達成時期が2027年度（令和9年度）まで後ずれする見通しとなっており、成長の低迷・国の財政悪化によっては、地方の基金残高の増加が問題視されているように、政府の政策低迷の責任を地方に転嫁する動きがみられ、今後、地方財政に対して一層の切り詰めや圧力が高まることが予想されるところです。

ニセコ町における近年の財政状況は、財源として補助金や交付税措置のある有利な起債を活用して、必要とされる各種まちづくりや地域経済活性化への取り組みを進めるなど、将来の持続的発展につながるような財政運営を行ってきました。統計データでは、国勢調査結果が2期連続で人口増加となったほか、外国人観光客などの観光入込数も堅調に推移し、町税収入も増加傾向が続くなど、これまでの取り組みの成果が現れつつあるところです。令和元年度も、これまでのまちづくりを継続し、ニセコ町の価値を高め、将来に継承することができるよう各種施策の推進に取り組みました。なお、税収等の自主財源の確保や、歳出予算の効率的執行に努めたことにより、予定していた基金の取崩しについては、ほぼ解消することができました。

町の借金である地方債残高については、新規投資的事業の優先順位付や計画的な執行により、着実な減少が図られています。平成15年度のピーク時は全会計で110億円を超えていましたが、現在までに約3割以上を削減しています。しかし、将来的な財政負担の割合や毎年度の償還（返済）額も決して小さくないこと、また、役場新庁舎・防災センター整備事業といった大型公共事業が進んでいることから、今後も財政運営の安定化・リスク管理のため、地方債残高の適正管理に向けた着実かつ継続した取り組みが必要となっています。

引き続き将来の発展・まちづくりの充実に向けて、必要な施策を行いながら、健全な財政運営を継続していくために、新たな財源の確保や安定した収入の検討を進めていくほか、事務事業の見直しなどに取り組むこととしています。

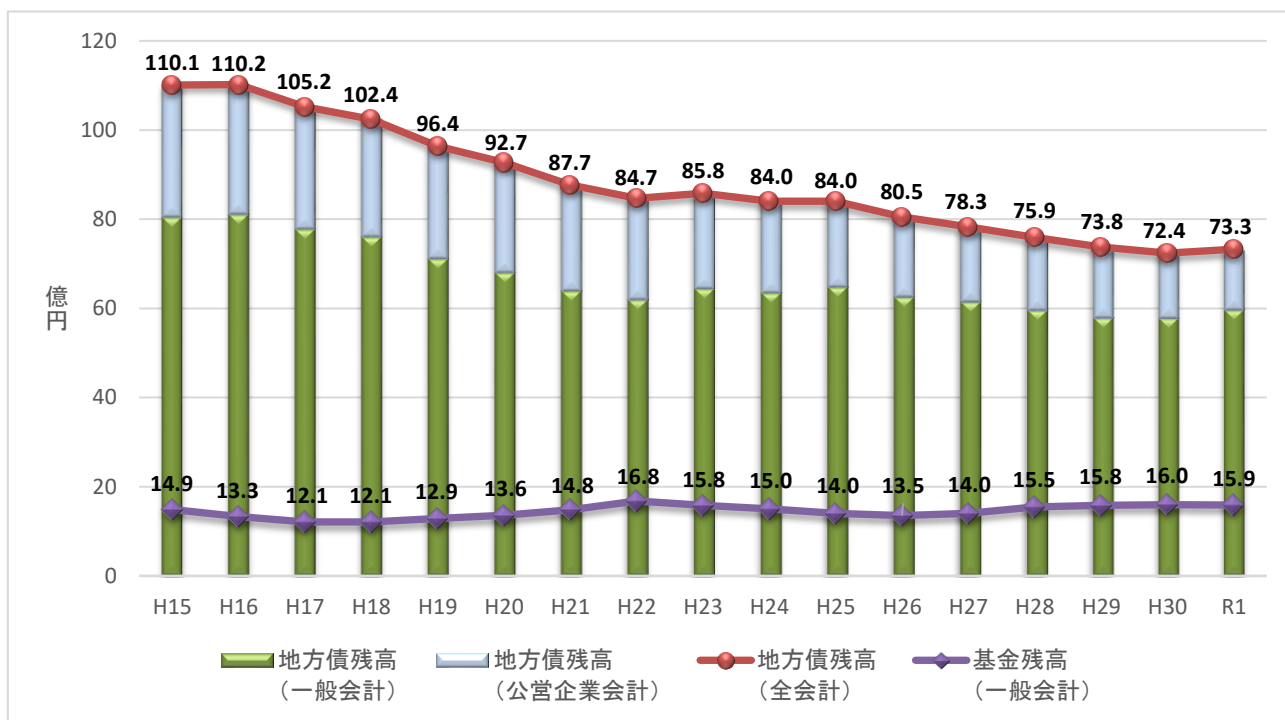
一般会計

令和元年度の一般会計決算は、「役場新庁舎・防災センター整備」や「綺羅乃湯施設改修」といった大型事業を実施し、歳入歳出ともに前年度を上回る決算となりました。

実質収支については、1億8,553万円を確保しています。なお、地方債残高は全会計で8,902万円増額の73億3,367万円、基金残高は1,103万円減額の15億9,283万円となりました。

《参考：上記基金のほか、道内の自治体が共同して災害に備えるための積立金（納付金）として、北海道備荒資金組合納付金があり、ニセコ町の令和元年度末の納付金残高は合計1億5,075万円となっています。》

基金（貯金）・地方債（借入金）の残高推移



令和元年度の主な事業としては、指定避難所となっているニセコ駅前温泉綺羅乃湯の防災機能強化を図るため、コジェネレーションシステムの導入、断熱性能向上、非常用発電機の設置等に係る施設改修工事を実施しました。これにより、有事の際にシャワーを使用することが可能となり、避難者の健康面や衛生面の配慮が図られるほか、平常時における温室効果ガスの排出抑制にもつながる施設となりました。

また、令和2年度の完成を目指す役場新庁舎整備について、建設工事の1年目が実施されています。本件については、平成23年度の耐震調査以降、基本構想等を進め、事業計画の熟度向上と財源検討を図ってきましたが、平成29年度に国からの新たな財政支援制度が示されたことから、防災拠点としても機能を発揮することができる防災センターと庁舎の複合整備を進めています。

また、国の直営事業となりますが、本町始まって以来の大規模公共事業といえる「国営緊急農地再編整備事業」に着手して5年目となり、現在鋭意工事に取り組んでいます。今後も国の制度を利用した対策を進めていきます。

決算状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度①	平成30年度②	増減額③=①-②	増減率③/②
決 算 収 支	歳入合計 A	5,051,644	4,977,251	74,393	1.5
	歳出合計 B	4,866,113	4,817,204	48,909	1.0
	歳入歳出差引額 C=A-B	185,531	160,047	25,484	15.9
	翌年度に繰越すべき財源 D	0	157	△ 157	皆減
	実質収支額 E=C-D	185,531	159,890	25,641	16.0
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	25,641	5,587	20,054	358.9
	財政調整基金積立額 G	87	48	39	81.3
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	25,728	5,635	20,093	356.6

令和元年度の一般会計歳入総額は50億5,164万円で前年対比+7,439万円(+1.5%)の増となりました。

主要財源である地方交付税は、特別交付税が+3,529万円となった影響により、総額が19億270万円で前年対比+2,575万円(+1.4%)となりました。普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税額については、町税収入の増により△3,691万円となっています。税収の75%相当は、普通交付税において減額算定となりますが、残りの25%相当は町の留保財源となるため、税収の増は良い傾向と言えます。

基金については、国営緊急農地再編整備事業基金や減債基金など増額となった基金もありますが、公共施設整備基金及び庁舎建設基金を取り崩して事業を実施した為、基金総額については対前年比△1,103万円(△0.7%)となりました。

町債は大型公共事業の実施に伴い、7億9,531万円で前年対比+1億6,122万円(+25.4%)となっています。町税については、全ての税目で増額し、前年対比+2,618万円(+2.8%)となりました。

令和元年度一般会計歳出総額は48億6,611万円で前年対比+4,891万円(+1.0%)の増となりました。

引き続き「公営住宅改善事業(新有島団地)」、「町道整備事業(羊蹄近藤連絡線、ルベシベ通ほか)」、「橋梁長寿命化整備事業(宮前橋)」など、社会基盤の整備更新を進めています。このほか「西富地区町民センター再整備事業」、「近藤小学校施設改修事業」、「消防自動車更新事業」についても、それぞれ老朽化の観点から改修・更新を行いました。

公債費については平成18年度をピークに減少傾向にあり、令和元年度は対前年比△3,659万円(△5.3%)となりました。役場新庁舎の元金償還が始まる令和7年度までは横ばい傾向が続く見込みです。

財政(決算)の状態を示す指標のうち、実質収支は1億8,553万円の黒字で、実質単年度収支も2,573万円の黒字となりました。財政の弾力性を示す経常収支比率は、分母にあたる経常的一般財源が減額となったことと、分子となる歳出の臨時・経常の見直しを実施したことにより1.3ポイント増の86.5%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（令和元年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	10.9%	25.0%
将来負担比率	36.0%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

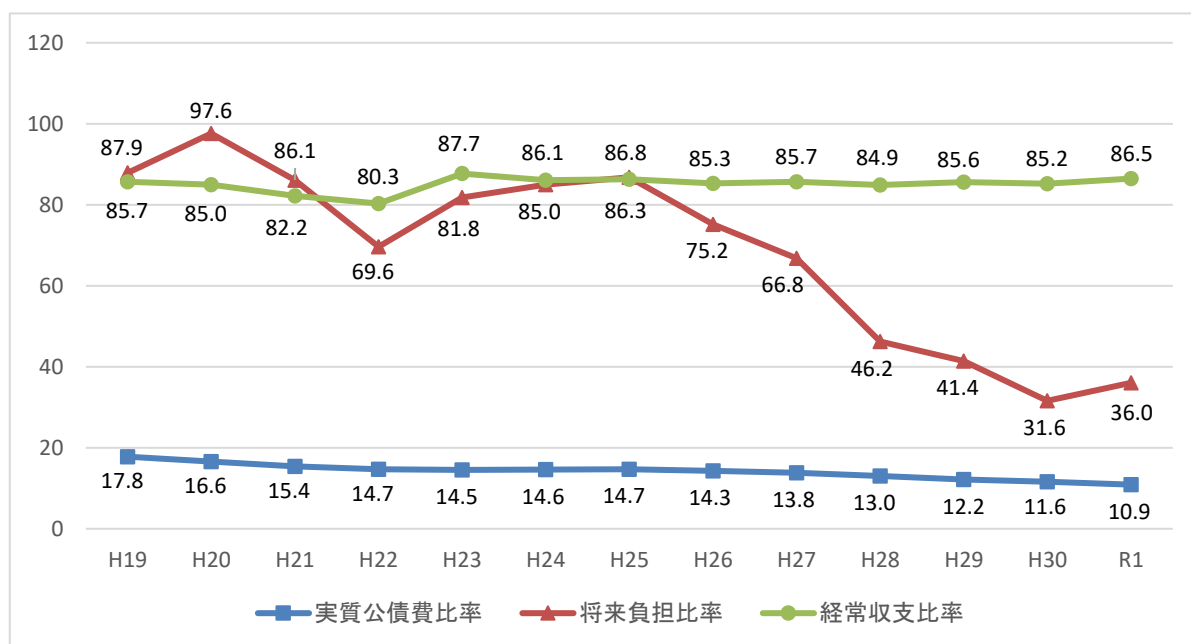
【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、公債費の減少により10.9%と0.7ポイント減となりました。また、将来負担比率は36.0%で4.4ポイント増となっています。これは役場新庁舎・防災センター整備事業（建設工事1年目）の実施による地方債残高の増加と、庁舎建設基金の取崩しによる基金の減額が主な要因です。

これらの比率は役場新庁舎・防災センター整備事業（建設工事2年目）の実施により、今後増加する見込みであり、将来にわたる公債費負担と財源確保のバランス、各種公共事業の実施による変動に今後も留意する必要があります。

財政状況指数の推移



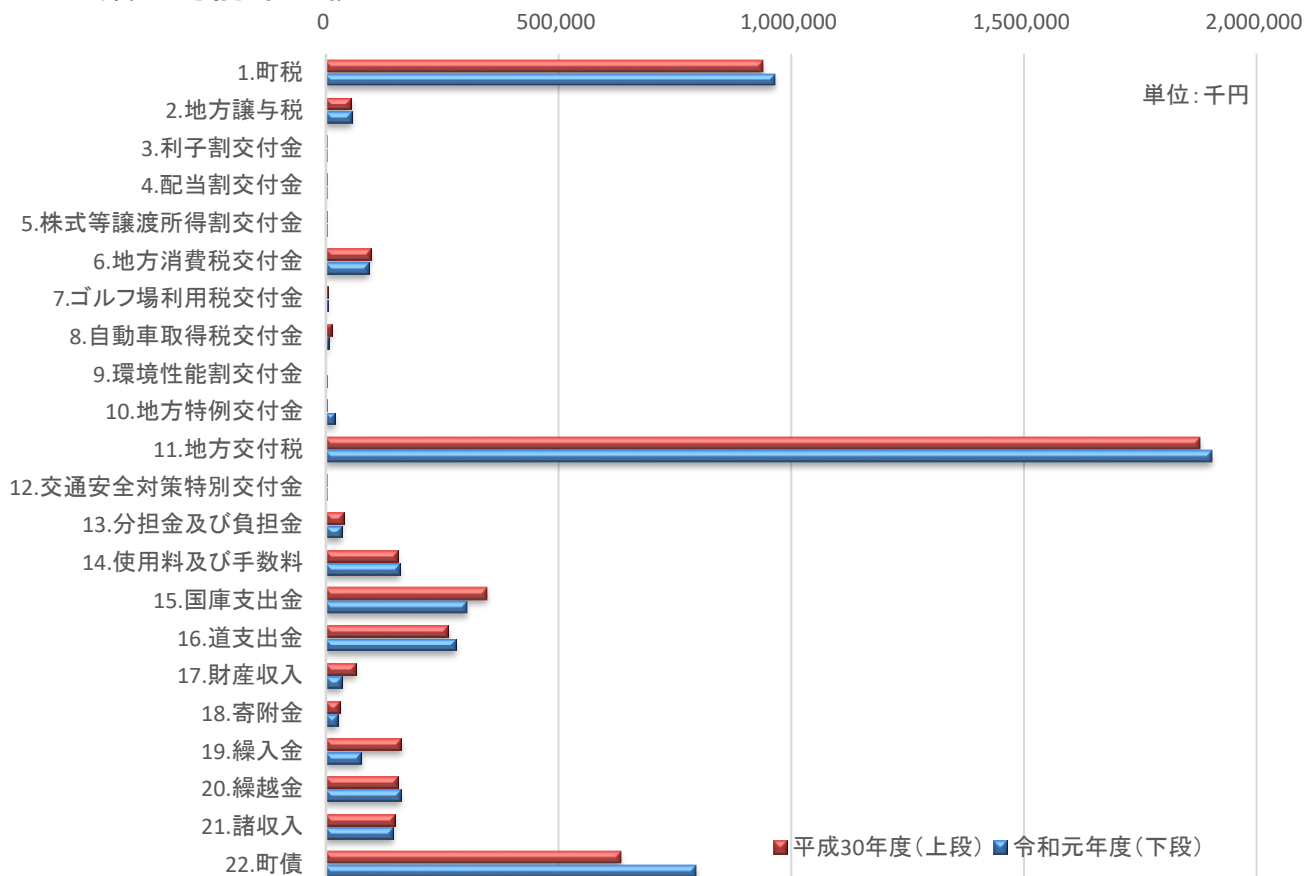
(※) 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

一般会計
(歳入)

※繰越含む、決算書ベース
(単位：千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1. 町税		947,382	971,198	963,849	59	7,290	99.2	19.1
2. 地方譲与税		55,700	55,700	55,700	0	0	100.0	1.1
3. 利子割交付金		402	402	402	0	0	100.0	0.0
4. 配当割交付金		1,342	1,342	1,342	0	0	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		800	891	891	0	0	100.0	0.0
6. 地方消費税交付金		91,243	91,243	91,243	0	0	100.0	1.8
7. ゴルフ場利用税交付金		3,670	3,670	3,670	0	0	100.0	0.1
8. 自動車取得税交付金		5,947	5,948	5,948	0	0	100.0	0.1
9. 環境性能割交付金		1,685	1,686	1,686	0	0	100.0	0.0
10. 地方特例交付金		18,474	18,474	18,474	0	0	100.0	0.4
11. 地方交付税		1,902,696	1,902,696	1,902,696	0	0	100.0	37.7
12. 交通安全対策特別交付金		600	646	646	0	0	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金		33,690	33,335	33,328	0	7	100.0	0.7
14. 使用料及び手数料		156,812	160,586	157,772	0	2,814	98.2	3.1
15. 国庫支出金		298,154	303,365	303,365	0	0	100.0	6.0
16. 道支出金		278,717	277,894	277,894	0	0	100.0	5.5
17. 財産収入		33,528	33,392	33,384	0	8	100.0	0.7
18. 寄附金		24,870	24,868	24,868	0	0	100.0	0.5
19. 繰入金		75,323	75,311	75,311	0	0	100.0	1.5
20. 繰越金		160,047	160,047	160,047	0	0	100.0	3.2
21. 諸収入		149,537	147,066	143,818	0	3,248	97.8	2.8
22. 町債		823,410	795,310	795,310	0	0	100.0	15.7
合計		5,064,029	5,065,070	5,051,644	59	13,367	99.7	100.0

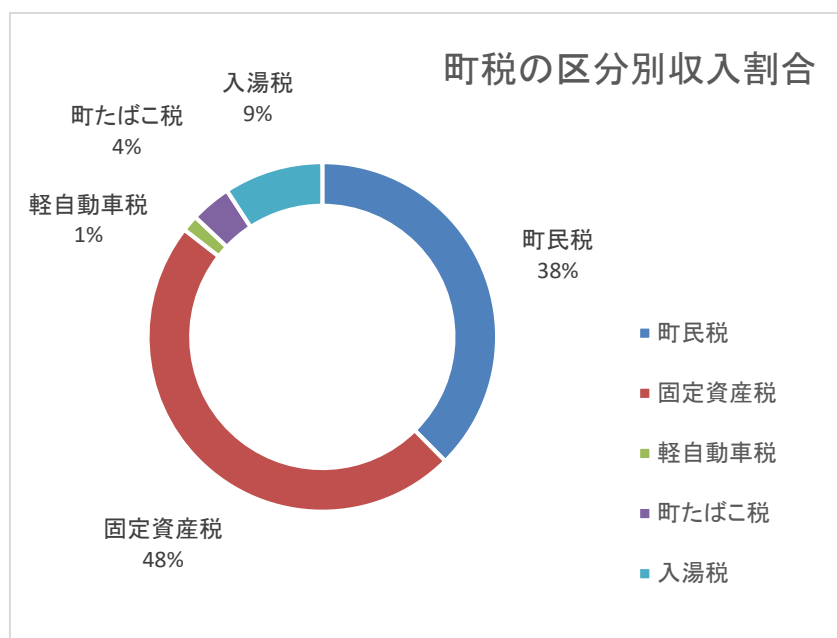
収入額の対前年比較



町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	未収入額	徴収率	
現年課税分	町民税	個人	250,400	267,247	265,917	1,330	99.5
		法人	94,279	94,872	94,321	551	99.4
		計	344,679	362,119	360,238	1,881	99.5
	固定資産税	一般	460,800	462,033	461,027	1,006	99.8
		交付金	102	102	102	0	100.0
		計	460,902	462,135	461,129	1,006	99.8
	軽自動車税	軽自動車税	14,165	14,477	14,442	35	99.8
		環境性能割	134	140	140	0	100.0
		計	14,299	14,617	14,582	35	99.8
	町たばこ税	36,300	36,301	36,301	0	100.0	
入湯税	88,600	88,631	88,631	0	100.0		
計	944,780	963,803	960,881	2,922	99.7		
滞納繰越分	町民税	個人	1,800	4,454	1,864	2,581	41.9
		法人	1	155	155	0	100.0
		計	1,801	4,609	2,019	2,581	43.8
	固定資産税	800	2,623	896	1,678	34.2	
	軽自動車税	1	163	53	110	32.5	
	計	2,602	7,395	2,968	4,369	40.1	
合計		947,382	971,198	963,849	7,291	99.2	



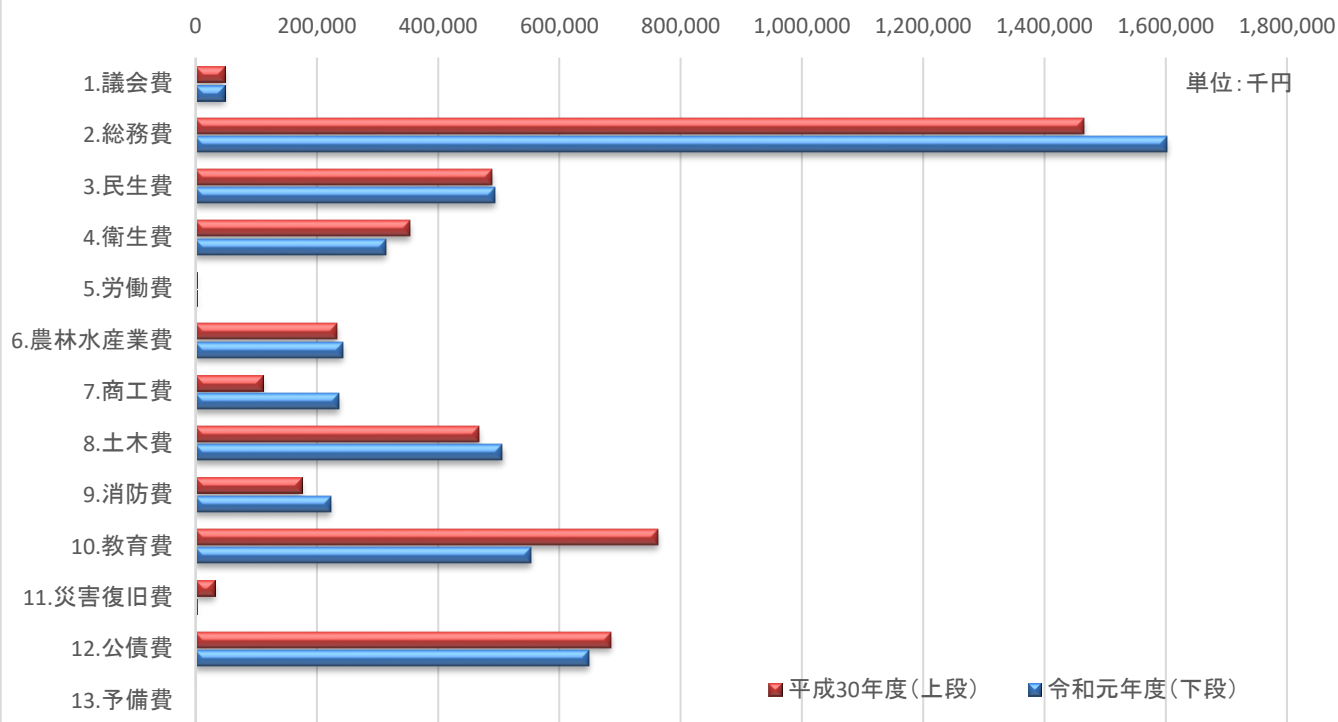
町税の収納状況は、収入総額9億6,385万円で前年対比+2,618万円(+2.8%)となりました。町民税で+1,495万円、固定資産税で+509万円、入湯税で+339万円の増収など、全ての税目で収入が増額となりました。また、徴収率においても滞納繰越分を含めて99.2%と前年から0.1ポイント増となっており、滞納対策の成果や納付環境整備の効果が見受けられます。

一般会計
(歳出)

※繰越含む、決算書ベース
(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	50,086	47,384	0	2,702	94.6	1.0
2. 総務費	1,667,868	1,601,966	0	65,902	96.0	32.9
3. 民生費	506,523	493,162	0	13,361	97.4	10.1
4. 衛生費	326,578	313,490	0	13,088	96.0	6.4
5. 労働費	2,133	2,130	0	3	99.9	0.1
6. 農林水産業費	253,293	242,161	0	11,132	95.6	5.0
7. 商工費	265,573	235,748	0	29,825	88.8	4.9
8. 土木費	516,649	505,520	0	11,129	97.8	10.4
9. 消防費	227,895	223,058	0	4,837	97.9	4.6
10. 教育費	595,303	551,728	0	43,575	92.7	11.3
11. 災害復旧費	2,569	1,492	0	1,077	58.1	0.0
12. 公債費	648,777	648,274	0	503	99.9	13.3
13. 予備費	782	0	0	782	0.0	0.0
合計	5,064,029	4,866,113	0	197,916	96.1	100.0

支出額の対前年比較



歳出総額は引き続き前年度より増額となっており、款別では大型公共事業の実施の有無により増減があります。大きく増加している款のうち、総務費は役場新庁舎・防災センター整備事業（建設工事1年目）や西富地区町民センター整備事業の実施、商工費は綺羅乃湯施設改修事業の実施によるものです。教育費が大きく減少しているのは、前年度のニセコ高校体育館耐震改修事業の実施完了に伴うものです。

**国民健康保険事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	154,707	161,337	155,148	24	6,165	96.2	68.1
2. 財産収入	1	0	0	0	0	-	0.0
3. 繰入金	54,148	54,149	54,149	0	0	100.0	23.7
4. 繰越金	1,201	1,202	1,202	0	0	100.0	0.5
5. 諸収入	17,497	17,499	17,499	0	0	100.0	7.7
合計	227,554	234,187	227,998	24	6,165	97.4	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	212,656	212,333	0	323	99.8	93.5
2. 保健事業費	49	49	0	0	100.0	0.0
3. 基金積立金	13,901	13,900	0	1	100.0	6.1
4. 諸支出金	948	866	0	82	91.4	0.4
5. 予備費	0	0	0	0	-	0.0
合計	227,554	227,148	0	406	99.8	100.0

令和元年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が2億2,800万円で前年対比△1,633万円(△6.7%)となりました。国民健康保険税の徴収率は、不能欠損分や滞納繰越分を含めたもので1.2ポイント増の96.2%となっており、町税同様、滞納対策の効果や納付環境整備の効果が伺えます。

歳出総額は2億2,715万円となり、前年対比△1,598万円(△6.6%)となりました。

なお、収支見込みから、これまでの一般会計からの繰入金(任意分)による会計支援を考慮し、一般会計に対して1,330万円の繰戻しを実施したほか、国民健康保険基金に1,390万円を積み立てました。これにより、国民健康保険基金の令和元年度末現在高は、前年度より+1,390万円の4,643万円となっています。

実質収支は85万円の黒字で令和2年度へ繰り越しています。

後期高齢者医療特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	35,484	36,463	36,362	0	101	99.7	65.3
2. 繰入金	20,211	19,170	19,170	0	0	100.0	34.4
3. 繰越金	100	81	81	0	0	100.0	0.1
4. 諸収入	209	101	101	0	0	100.0	0.2
合計	56,004	55,815	55,714	0	101	99.8	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	1,034	888	0	146	85.9	1.6
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	54,665	54,664	0	1	100.0	98.2
3. 諸支出金	205	101	0	104	49.3	0.2
4. 予備費	100	0	0	100	0.0	0.0
合計	56,004	55,653	0	351	99.4	100.0

令和元年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が5,571万円で前年対比+132万円(+2.4%)となりました。

歳出総額は5,565万円で、前年対比+134万円(+2.5%)となっています。実質収支は6万円の黒字で、令和2年度へ繰り越しています。

簡易水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1.	使用料及び手数料	105,345	107,590	106,837	0	753	99.3	54.6
2.	国庫支出金	2,176	2,176	2,176	0	0	100.0	1.1
3.	繰入金	38,615	36,500	36,500	0	0	100.0	18.7
4.	繰越金	512	512	512	0	0	100.0	0.3
5.	諸収入	4,457	4,457	4,457	0	0	100.0	2.3
6.	町債	45,000	45,000	45,000	0	0	100.0	23.0
	合 計	196,105	196,235	195,482	0	753	99.6	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1.	総務費	23,724	23,122	0	602	97.5	11.9
2.	管理費	81,091	80,571	0	520	99.4	41.4
3.	建設改良費	31,061	31,061	0	0	100.0	15.9
4.	公債費	60,229	60,080	0	149	99.8	30.8
5.	予備費	0	0	0	0	-	0.0
	合 計	196,105	194,834	0	1,271	99.4	100.0

令和元年度の簡易水道事業特別会計は、歳入総額が1億9,548万円で前年対比+6,078万円(+45.1%)の大幅増となりました。これは宮田地区配水管更新事業や曾我地区配水管更新事業のほか、市街地区水源増強調査、各配水地等の設備更新に伴う町債の増額が主な要因です。水道使用料も、前年対比+654万円(+6.5%)となりました。

歳出総額は1億9,483万円で、前年対比+6,064万円(+45.2%)となっています。歳入同様、各種事業の推進によるものです。

実質収支は65万円の黒字で、令和2年度へ繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)は生じませんでした。

公共下水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	501	500	500	0	0	100.0	0.3
2. 使用料及び手数料	42,208	44,085	43,798	68	219	99.3	24.1
3. 国庫支出金	5,000	5,000	5,000	0	0	100.0	2.7
4. 繰入金	130,930	128,900	128,900	0	0	100.0	70.9
5. 繰越金	506	506	506	0	0	100.0	0.3
6. 町債	3,200	3,200	3,200		0	100.0	1.7
合計	182,345	182,191	181,904	68	219	99.8	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	20,044	19,733	0	311	98.4	10.9
2. 管理費	42,965	42,456	0	509	98.8	23.4
3. 建設改良費	15,008	14,779	0	229	98.5	8.2
4. 公債費	104,328	104,324	0	4	100.0	57.5
5. 予備費	0	0	0	0	-	0.0
合計	182,345	181,292	0	1,053	99.4	100.0

令和元年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は、1億8,190万円で前年対比+1,485万円(+8.9%)となりました。これは下水道ストックマネジメント計画策定や自家発電室整備事業に伴う国庫支出金及び町債の増額が主な要因です。下水道使用料も、前年対比+244万円(+5.9%)となりました。

歳出総額は1億8,129万円で、前年対比+1,475万円(+8.9%)となっています。歳入同様、下水道ストックマネジメント計画の策定や自家発電室整備事業(実施設計)によるものです。

実質収支は61万円の黒字で、令和2年度へ繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)は生じませんでした。

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	1	0	0	0	0	-	0.0
2. 使用料及び手数料	433	421	421	0	0	100.0	6.6
3. 繰入金	6,616	5,800	5,800	0	0	100.0	91.3
4. 繰越金	50	135	135	0	0	100.0	2.1
合計	7,100	6,356	6,356	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	20	20	0	0	100.0	0.3
2. 管理費	3,509	2,752	0	757	78.4	44.1
3. 公債費	3,521	3,466	0	55	98.4	55.6
4. 予備費	50	0	0	50	0.0	0.0
合計	7,100	6,238	0	862	87.9	100.0

令和元年度の農業集落排水事業特別会計は、歳入総額が636万円で前年対比+22万円(+3.6%)となりました。

歳出総額は624万円で前年対比+24万円(+3.9%)となっています。これは昆布地区農業集落排水事業負担金の増額が主な要因で、農業集落排水事業については、隣接する蘭越町との広域事業により管理を行っています。

実質収支は12万円の黒字となり、令和2年度へ繰り越しています。

なお、農業集落排水事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)は生じませんでした。

